

## 自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO. 48

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 25 年 5 月 24 日（金） 8:00～9:00
2. 場 所 党本部 704 号室
3. 参 加 者 二階俊博会長、河村建夫顧問、林幹雄筆頭会長代理、吉川貴盛事務総長、伊藤忠彦事務総長補佐、木内均、坂本剛二、渡辺博道、武部新、門博文、左藤章、宮内秀樹、伊藤信太郎、白須賀貴樹、瀬戸隆一、田中英之、福井照、國場幸之助、土井享、若宮健嗣、西銘恒三郎、大西英男、石川昭政、小林茂樹、勝沼栄明、土屋正忠、秋元司、菅野さちこ、泉原保二、愛知和男 他（順不同）
4. 議 題 「しなやかな国土強靱化～公益資本主義としての富国裕民～」  
（講師）作家・前衆議院議員 田中 康夫 氏

### 5. 講演要旨

- ① 2009 年の政権交代時、麻生前政権の 3 兆円の補正予算が無駄だと国庫に返納することがあった。むしろ、その 3 兆円を 1 兆円ずつ「橋梁・トンネルの緊急強度点検・補強」「合併処理浄化槽で全国完全水洗化」「福祉介護職員の時給 30 円アップ」の 3 つに使い、目に見える形で日本がよりよく変わることを国民に示すべきと提案した。しかし、残念ながら民主党政権は聞く耳持たずで、政権交代は政権“後退”になってしまった。「何となく今は幸せ、でも何となく先は不安」という、今の日本を変えるのが、安倍内閣であり、公益資本主義であると思っている。
- ② 経済財政諮問会議で原丈人さんが「私益ではなく公益の資本主義を日本が示すことがいまこそ必要」と発言され、そのことに総理も賛同されている。これは同時に社会的共通資本とは何かということでもある。道路や川などの自然環境や社会基盤、そして教育や医療や金融、行政などの制度資本といった、国家・国民全体の共有の財産である社会的共通資本を公益資本主義のもとでどのように育むかを考えるべき。
- ③ 単なるハードではない、ソフトな意識の新たなハードのあり方、その取組みの一つに知事時代に実現した木製ガードレールがある。道路を作る場合は国の補助があるが、維持修繕は基本的に地元負担。普通のガードレールは製鉄メーカー系の 4 社しか作っていないため、地元のお金でありながら、設置をする費用しか地元の雇用に繋がらない。一方、同じ強度の木製ガードレールは、地元の間伐材を利用しており、間伐の人件費から全てが地元の雇用になる。地産地消が地元の雇用になり、日本の豊かさに繋がるとしている。

- ④ 大きな公共事業は地元を潤すと言われているが、例えばダム建設の場合、費用は直轄事業も補助事業もだいたい国が7割、地元が3割を負担している。だがその事業費は県外のゼネコンに約8割が行ってしまい、2割しか地元の雇用にはつなげてこない。また、ダムができるまで40年50年かかり、効果が目に見えるまでには長い時間がかかる。しかし、鋼矢板を用いた堤防の補強や浚渫・河床掘削などの地元の雇用となる事業で応急的な対策を行えば、目に見える形で地元の河川と一緒に良くしていこうという形になり、それが郷土を守ることになるかと思う。
- ⑤ 道路、ダム、下水道、学校校舎、福祉施設等は国からの補助の割合を考えると、補修するより作り替えたほうが地元負担が少なくなることも多い。しかし、地元雇用の創出という観点から考えると、大規模な作り替えよりも、補修によって対応するほうがよい。今ある施設を補修するのか、それとも撤去するのか、それとも代替策を考えるのか、放置するのか、これまでの計画を優先順位といった抽象的な議論をする前に、この4つの類型に分けて議論する必要があると考えている。本当に必要な公共事業だったものがいつの間にか惰性になっているのではないか、公共事業のあり方を見直すことが必要である。
- ⑥ 清水建設の柿谷達雄副社長が朝日新聞の記事で、「今、東南アジアは多くのインフラを作っており、これが2、30年たつと老朽化して補修が必要になる。新設の技術では中国や韓国が追いついてきたが、維持更新は日本の方が先を行っている。海外事業のチャンス」とおっしゃっている。そういった点からもこれからは補修の時代だ。
- ⑦ 今後、総人口が減り、生産年齢人口はますます減少する。これは中山間地で起きる現象ではなく、都市部においてこそ限界集落が生まれてくる。しかし、だからといって我々は縮み志向になるのではなく、地域を強化することで、再び成長することができると思っている。それこそが戦後68年の私たちの課題。日本の市町村は平成の大合併で1,719まで減った。フランスは約3万6千、アメリカは約8万4千ある。人間は60兆もの細胞がネットワークを組みながらも、1つ1つの細胞それぞれが痛みを感じたりしている。そのことが結果として、体全体の活性化につながっている。国も同じことで、中山間地の人たちが誇りを持って生活していけることが、都会での限界集落の方々が老いも若くも一緒に夢を持てることに繋がらなければならない。家族や集落を愛する愛郷心こそが愛国心だ。
- ⑧ 「決断」という言葉は、中国最古の王朝、夏の時代、川の氾濫を抑えるためこの堤防を断つかということを決めることが語源となっている。政治家はパブリックサーヴァントである以上に、決断をするサーヴァントリーダーである。的確な認識を持って、迅速な決断と行動をし、明確な責任を持つ哲学と気概が大切。
- ⑨ 皆さんが選挙区に戻られたとき、地方分権や税源移譲、「使い勝手のいい」と称する一括交付金などについて自治体長から話を聞くことがあるかと思う。例えば、学校図書費は補助金では使い勝手が悪いと交付税化された。しかし、使途が明確な補助金と異なり、交付税の具体的な使途は地域住民には見えない。結果、交付税化によって地域ごとにバラつきがでてしまい、多くの地域で図書の購入額が減少してしまっている。地域でできることは地域でという理念をは別の次元で、学校教育は全国どこでも等しく受けることができるべきと考え、全国知事会で「学校教育費は税源移譲すべきではない」と述べたところ、大変白い目で見られた。しかし、全て税源移譲していったら国民国家という根幹はどこにある

のか、パスポートの発行・管理以外、国はいらぬということになってしまう。不毛な中央対地方という上下関係ではなく、国民に根ざした水平補完によってお互いの規制を強化するところと緩和するところの両方が必要。

- ⑩ 脱ダム宣言は、超少子・超高齢社会ニッポンの公共事業のあり方を変えていこうということが本来の趣旨。黒部ダムや東海道新幹線ができた時に国民が感じたダイナミズムが、今の日本にはなくなってしまう。その国民がダイナミズムを求めているから、今回の2回目の政権交代に繋がったと思っている。
- ⑪ サーヴァントリーダーが、行うべきことを短期間に目に見える形で行い、そしてその結果責任を負うことが必要。「造るから創る」「造るから直す」「造るから守る」これが新しい公共事業のあり方であり、私益資本主義ではなく公益資本主義としての富国裕民、そしてこれこそがしなやかな国土強靱化だと思っている。サーヴァントリーダーである皆さんが果敢に決断し、迅速に行動する。国民はそのことを改めて政治に期待していると思っている。

## 6. 主な意見

- ・ 田中元知事は長野県知事時代、大変ユニークな取り組みをされており、そういったところについていけない方も多かったのではと思っている。脱ダムがクローズアップされているが、必要なものはやるという姿勢だった。長野県でやり残したこと、国政でやり残したこと、また国土強靱化へのアドバイス等をお願いしたい。
- ・ 初めてお話を聞かせていただいたが、選挙運動のときと同様にきめ細かいお話で大変よかった。一旦政治が後退してしまっているので、是非アベノミクスを応援していただきたい。
- ・ 遺伝子組み換え・ゲノムが専門の慶応大学の先生が、その技術を植物に応用できないかという研究されている。ゲノムの技術を植物、特に樹木に応用することは世界でもまったくやられておらず、それができれば日本から世界に発信する技術になる。例えば、簡単には燃えない木が研究されているが、それができれば山火事の防止に活用できるなど、国土強靱化にも非常に役立つ技術になる。